

令和7年度 池田町物価高騰重点支援事業について

推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	学校給食費無料化事業	①米国関税措置を受けエネルギー・食料品価格等の物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、学校給食費の無料化による支援。(教職員の給食食材費は除く) ②学校給食費助成金 109,818千円 小学校 59,737千円 940人×310円×205日 中学校 50,081千円 698人×350円×205日 (一般財源:99,572千円) ③大野町と共同のため、人口割50%・学校数割25%・児童生徒数割25%にて積算。 ④池田町大野町学校給食センター協議会(独立採算で成り立っている公的団体) 小学生940名の保護者 中学生698名の保護者 ※特定事業者等への1千万円以上の支援事業であるため、別紙1の様式により事業内容をHPIに公表。	R7.4	R8.3